

泉大津市立病院経営改革プランの進捗状況について

平成 25 年 5 月

泉大津市

現状

(1) 職員数

(人)

職名	平成 20 年 3 月	平成 21 年 3 月	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月	平成 24 年 3 月	平成 25 年 3 月
医師	41	44	43	47	46	48
看護師	129	137	166	175	179	188
准看護師	7	7	7	4	4	3
医療技師	32	33	35	41	42	40
事務員	10	10	11	15	13	16
業務員等	8	7	7	3	1	1
MSW	1	1	1	1	1	1
合計	228	239	270	286	286	297

(2) 財務に係る数値目標

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
経常収支比率 (%)	98.1	94.4	99.4	85.4	101.6	93.5	103.1	94.8	104.8	94.5
医業収支比率 (%)	99.8	95.1	100.5	83.0	101.6	91.6	102.6	90.1	103.8	91.3
職員給与費対医業収益 比率 (%)	47.9	47.8	47.2	58.3	46.4	51.5	46.3	57.6	46.4	57.2

経常収支（百万円）	97	297	32	779	89	370	170	307	262	321
減価償却前医業収支 （百万円）	307	76	333	525	454	63	476	146	496	114
100床当たり職員給与費 （百万円）	1,034	1,027	1,064	1,100	1,063	1,196	1,063	1,229	1,063	1,241
不良債務額（百万円）	345	137	182	393	255	256	406	322	523	530
不良債務比率（％）	7.4	3.0	3.6	9.7	4.8	5.3	7.7	6.6	9.9	10.6
地方財政法施行令第15 条第1項により算定した 資金の不足額(百万円)	862	1,070	853	1,431	608	1,124	284	1,019	5	1,055
資金不足比率（％）	18.6	23.2	16.8	35.3	11.5	23.3	5.4	20.8	0.1	21.2

(3) 医療機能に係る数値目標

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
病床利用率（％）	94.9	94.7	96.4	71.3	84.3	81.0	89.1	80.1	89.1	75.4
平均在院日数（日）	12.0	11.4	11.5	9.3	11.5	10.6	11.5	10.8	11.5	10.7
一日入院患者数（人）	204.0	203.5	217.0	158.7	193.8	186.2	207.0	184.2	207.0	173.5
入院単価（円）	38,000	38,689	39,007	43,053	47,000	44,311	48,000	45,063	48,000	48,948

一日外来患者数（人）	796.0	758.0	845.0	660.1	845.0	672.3	845.0	657.2	845.0	645.0
外来単価（円）	8,052	8,049	8,281	8,358	8,281	8,745	8,281	9,593	8,281	10,120
材料費対医業収益比率（％）	18.8	20.7	18.8	20.8	18.4	20.3	18.4	21.1	17.8	19.6
うち薬品費対医業収益比率（％）	11.2	11.7	11.2	12.4	10.9	11.3	10.9	12.8	10.4	12.2
薬品使用効率（％）	82.0	85.8	84.0	82.7	86.0	90.4	88.0	81.9	90.0	-
消化器がんに係る取り扱い件数（件）	300	549	350	498	370	462	400	378	420	329
脳疾患に係る入院件数（件）	154	61	159	52	164	50	169	48	174	57
心臓カテーテル検査件数（件）	120	75	120	2	120	13	120	7	120	8
DM 教育入院パス使用件数（件）	100	98	120	42	120	57	120	72	120	70
内科救急からの入院患者数（人）	580	471	640	119	640	586	640	569	640	709
分娩件数（件）	840	789	960	824	960	893	960	778	960	773
小児救急からの入院患者数（人）	118	181	170	107	170	114	170	145	170	124
医師派遣件数（件）	45	36	52	12	52	168	104	207	104	108
患者紹介率（％）	30.0	24.7	35.0	20.6	35.0	21.4	35.0	21.4	40.0	25.8

経営改善のための具体的な取組とその実績

(1) 民間経営手法の導入

包括的アウトソーシング事業の拡大

平成 21 年度以降、病床利用率は増減しているが、検体検査の件数は増加しているにもかかわらず削減効果が現れている。

費用削減額（対 18 年度比：千円）

年度 項目	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
検体検査一括管理 事業	7,780	2,428	7,780	11,291	7,780	20,584	7,780	12,545	7,780	4,668

駐車場管理業務の民営化

市立病院の駐車場 2 箇所の運営を民営化したことにより、月額 38 万円（年間 456 万円）の収入増となった。

泉大津市立病院経営健全化計画検証委員会等の設置

平成 21 年 11 月 1 日に泉大津市立病院経営改革プラン検証委員会を設置し、本プランの進捗等について検証した結果、現状の経営形態を変更するよう答申が出た。その後、市及び病院の職員で構成する検討会議では、地方公営企業法の全部適用を進める方向で結論が出され、平成 23 年 3 月議会に上程する準備を進めたが事業管理者の選定ができず現在に至っている。

(2) 事業規模・形態の見直し

地域周産期母子医療センターの設立

センターの設置により、市内の年間出産数を上回る出生者数を維持している。加えて小児科、産科の患者数も増加している。

増収額（対 18 年度比：千円）

年度 項目	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
分娩件数増加による増収	60,773	43,550	100,193	175,362	100,193	282,047	100,193	220,592	100,193	217,801
NICU・GCU の入院収益	0	0	110,413	82,832	264,990	211,699	265,716	230,233	264,990	233,135

消化器病センター設立と消化器内科の標榜

内科医の撤退等を経て現在、センター設立時と同数程度の医師は確保できている。しかし、目標の 7,000 件は達成できていない。

年度 項目	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
内視鏡検査件数(件)	6,500	7,288	7,000	5,498	7,000	6,171	7,000	5,878	7,000	5,722

人間ドックの拡充と脳ドックの新設

平成 20 年度をピークに人間ドックは減少している。また、脳ドックについても 22 年度を境に減少傾向が続いている。

増収額（対 18 年度比：千円）

年度 項目	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
脳ドック	1,470	1,218	1,470	1,344	1,470	1,680	1,470	966	1,470	798
人間ドック	3,753	7,450	6,105	5,118	6,105	6,159	6,105	4,535	6,105	3,573

(3) 経費削減・抑制対策

効率的な人員配置

平成 19 年度に事務局の 2 課体制を 1 課に統合し人員 2 名を削減したが、平成 22 年度から医事業務の直営化を図り、平成 24 年度に医事課を創設したため事務局職員は 19 年度に比較して 6 名の増員となった。

費用削減額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
項目	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
事務局の統合	18,467	14,338	18,467	16,307	18,467	281	18,467	11,999	18,467	1,955

調理業務の委託

平成 24 年度から病院の調理業務を全面委託した。

費用削減額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
項目	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
調理業務の委託	17,092	23,365	20,764	25,293	20,764	21,532	20,764	27,609	20,764	22,026

ESCO 事業導入による光熱水費の削減

ESCO 事業は導入し、ボイラー更新にかかる費用は削減できたが、周産期センターの設置や医療機器の増により、削減効果が現れていない。

費用削減額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
項目	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
光熱水費	2,600	11,632	2,600	8,943	2,600	3,430	2,600	3,430	2,600	3,430

手術材料キット商品化

平成 20 年 8 月からの実施により、手術室看護師による手術準備の軽減化と手術準備時間の短縮を図ることができた。

材料費の削減

平成 21 年度からの本格的な医薬品の民間医療法人との共同購入により、毎年度 10% ~ 14% の削減ができた。

(4) 収入増加・確保対策

医療の質の向上と平均在院日数の短縮

平均在院日数は、ほぼ目標通りとなっているが、病床利用率の増加が見られない。患者紹介率においては徐々に回復している。

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
項目	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
病床利用率 (%)	94.9	94.7	96.4	71.3	84.3	81.0	89.1	80.1	89.1	75.4
平均在院日数(日)	12.0	11.4	11.5	9.3	11.5	10.6	11.5	10.8	11.5	10.7
患者紹介率 (%)	30.0	24.7	35.0	20.6	35.0	21.4	35.0	21.4	40.0	25.8

空床管理と効率的なベッドコントロール

午前退院、午後入院や退院日の偏りをなくす等の方策を講じる等、効率的なベッドコントロールに努めた。

また、在院日数の無理な短縮をしないようコントロールした。

エコー検査の充実

消化器系疾患の患者及び分娩件数の増加のため、平成 23 年 9 月から南棟の 2 階を改修しエコー室を増設した。

消化器がん医療の推進

平成 22 年 3 月に大阪府がん診療拠点病院の承認をうけるとともに、内視鏡外科手術に特化したがん治療を推進する。

また、外来化学療法室を 2 階に設置し増床を図った。

妊婦健診・乳児健診の充実

地域周産期母子医療センターの開設に伴い、妊婦健診及び乳児健診が大幅に増加した。

増収見込額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
妊婦健診	957	4,673	1,561	16,475	1,561	21,379	1,561	20,720	1,561	26,960
乳児健診	1,305	443	2,129	1,031	2,129	1,235	2,129	1,003	2,129	672

産科病棟施設の充実

平成 22 年 9 月から 4 床部屋の 2 室を個室に準じた設備に変更し、準個室化を図ることで産科入院患者の確保に努めた。

バランス・スコアカードの導入

財務の視点として経営健全化推進委員会、顧客の視点として接遇プロジェクト、業務プロセスの視点としてクリニカルパス推進委員会、学習と成長の視点として学術委員会において検討した。

地域医療連携室の充実

平成 24 年度に地域医療連携室を充実させ、医師会等との連携を密にするため、地域の診療所を頻繁に訪問し連携の強化を図った。結果、登録医数は増加し、患者紹介率も 24 年度は過去最高となっているが、目標には届いていない。

年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
登録医数（人）	79	82	83	84	86

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
患者紹介率（%）	30.0	24.7	35.0	20.6	35.0	21.4	35.0	21.4	40.0	25.8

医師の確保と学会認定施設の取得

医師確保のため、近隣大学との連携を図るとともに、大阪市立大学及び関西医科大学に寄付講座を設け、関連医療の充実と医師の確保を図る。また、研修医を積極的に受け入れ、本院のイメージアップを図るとともに、医療機関としての専門性や安全性を高めるため、平成 20 年度には「日本小児学会専門医研修施設」、平成 23 年度には「日本糖尿病学会認定教育施設」の認定を受けた。

使用料の見直し

出産等に係る料金改正の効果額は、目標を上回ったが、室料差額や文章料の改正については、患者数の減少により目標を下回った。また、自動販売機設置及びテレビ等の設置に関する行政財産の使用について、平成 22 年度から公開公募を行うとともに、使用料の見直しを行い収入の確保に努めた。

増収額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
室料差額	3,000	4,803	3,000	5,347	3,000	2,262	3,000	9,722	3,000	10,613
文書料効果額	5,000	1,778	5,000	5,609	5,000	4,724	5,000	4,052	5,000	3,486
出産に係る効果額	57,000	14,226	57,000	70,136	57,000	143,381	57,000	85,741	57,000	96,468

医師事務作業補助体制について

医師事務作業補助者を当初の予定より増員し、増収を図るとともに医師の負担軽減を行うことができた。

増収額（対 18 年度比：千円）

年度	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込
医師事務作業補助体制加算	8,300	3,264	8,300	5,958	8,300	13,228	8,300	26,230	8,300	24,990

NASVA 病棟の設置

平成 25 年 1 月から自動車事故による遷延性意識障害の患者を受け入れ、病床稼働率の向上と増収を図った。

その他

診療報酬について分析を行い、診療報酬請求の精度を上げるとともに、請求漏れ対策や請求後の意見交換、さらに診療報酬指導料管理加算など算定に係る院内の情報伝達経路の整備を行った。また、平成 24 年度から DPC 制度を導入し、従来の出来高算定に比べ約 1 億円の効果を出すことができた。

(5) その他

接遇の改善

接遇に関しては、年に数回の講演、研修を実施するとともに、入院及び外来患者アンケートを実施した。

内 容	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
外来・入院接遇アンケート	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
待ち時間アンケート	1 回	1 回	1 回		
職員満足度調査		1 回	1 回		

市民公開講座等の開催

市民等が健康で健やかな生活を送れるように、市民公開講座を開催するとともに、市立病院での診療内容等を PR するために病院内外での講習会等を実施した。

年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
市民公開講座等の開催回数	8 回	6 回	8 回	8 回	9 回

広報の充実

市民に対しては広報紙「おづ」を活用し、広く市民に対し病院からのメッセージを伝えるとともに、医師会会員へは、地域連携室ニュースを発行した。

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
広報紙「おづ」発行回数	3回	4回	1回	1回	1回
地域連携室ニュース発行回数	4回	6回	6回	7回	4回

病院ボランティアとの協働

患者が入院中、安らぎや潤いを持ち続けることができるよう、ボランティア活動を支援した。

研究研修の推進

医師だけでなく、看護師、技師等の研修機会の拡充を図り、医療の水準の向上を図った。

新人助産師の教育

産科を充実するには助産師の質的向上が不可欠であり、そのために病院を上げて助産師の育成を積極的に図った。新人看護師・助産師の研修回数は、平成21年12回、22年5回、23年4回、24年6回となっている。

職員評価制度の導入

医師に対する評価制度を取り入れ、賞与等に反映した。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス担当職員を配置し、職員研修を実施した。

医療における安全確保

医療安全管理委員会を設置するとともに、各部署に配置したリスクマネージャーで構成する医療安全管理部門を活用し、未然に医療事故を防止するよう活動する。また、事故があった事例を検証し、再発防止に努めた。

セカンドオピニオンの推進

セカンドオピニオン制度を実施し、患者に納得のいく医療を提供する。平成 23 年度、24 年度はそれぞれ 1 件の相談があった。

再編・ネットワーク化に係る計画

(1) 大阪府医療計画における今後の方向性

平成 22 年 1 月に策定された大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」において、和泉市立病院との機能分担の中で、本院に開設された周産期センターが、ハイリスク分娩の増加に対応しつつ、地域周産期母子医療センターとしての役割を安定して担えるよう、特に医師不足が深刻な産婦人科医・新生児科医の確保に関し、医師を派遣している大阪市立大学及び関西医科大学に寄附講座を設けることで、医師の確保体制の充実が図られた。

(2) 再編・ネットワーク化計画の計画概要

平成 20 年 5 月、和泉市立病院との間で周産期は本院、婦人科は和泉市立病院とする覚書を締結した。引き続き本院の特色である「子どもと女性にやさしい」「消化器内科及び内視鏡外科の充実」「糖尿病等の生活習慣病へのチーム医療」を 3 本柱として、医療資源の集約化、重点化を図ることにより特化した機能分化を推進し、近隣医療機関との連携を深めることができた。

経営形態の見直し

地方公営企業法の全部適用企業として、病院事業管理者を設置し、権限を移行することにより、市の直営形態を維持しながら、より柔軟で機動的な運用を図り、経営の健全化を目指したが、結果的に調整ができなかった。

平成 20 年度から 24 年度の決算の総括について

(1) 平成 20 年度決算

平成 20 年度については、入院患者数 74,278 人（一日平均 203.5 人）で、前年度と比較し 231 人の減少となったが、診療単価については 38,689 円で 3,720 円の増額となった。また、病床稼働率は 94.7%、平均在院日数 11.4 日である。

外来患者数については、185,063 人（一日平均 758.4 人）で、前年度と比較し 4,403 人の増加となり、診療単価については、8,049 円で 220 円の増額となっており、これらは主に内視鏡検査の増加によるものである。

財政状況については、損益ベースで、収益は 50 億 1,900 万円で前年度に比べ 4 億 1,000 万円（8.9%）の増収となっている。これは、入院収益において、2 億 6,800 万円、外来収益において 7,500 万円、医業外収益で 4,200 万円の増収になったことによるものである。

また、費用では 53 億 1,500 円で、前年度に比べ 4 億 400 万円（8.2%）の増加となっている。これは、給与費で地域周産期母子医療センター開設に伴う人員確保の前倒し（5,900 万円）や薬品費や診療材料費等の増加（1 億 4,100 万円）、研修医等に係る報酬の増加（8,500 万円）、検体検査包括業務委託費の増加（4,500 万円）が主な要因である。

したがって、収益的収支差引は、2 億 9,600 万円の損失となっている。

また、資本的収支については、公立病院特例債 12 億 700 万円の発行や他会計長期借入金 5 億円の借り入れなど、収入としては 21 億 3,900 万円、支出は 7 億 2,500 万円で差し引き 14 億 1,400 万円となっている。

(2) 平成 21 年度決算

平成 21 年度については、内科や整形外科の医師の大量退職等が大きな要因となり入院患者数は 57,912 人（一日平均 158.7 人）で、前年度と比較し 16,366 人（一日平均 44.8 人）の減少となった。ただ、診療単価については、43,053 円で 4,364 円の増額となり、これは、新生児内科の診療開始及び 10 月からの分娩料値上げが影響している。

また、10 月から新たに新生児内科、呼吸器外科、小児外科、内視鏡外科、肛門外科、乳腺・内分泌外科の診療を開始し、病床稼働率 71.3%、平均在院日数 9.3 日となった。

財政状況については、損益ベースで収益が 45 億 5,300 万円で、前年度比 4 億 6,500 万円（9.3%）の減収となった。内訳は、入院収益において 3 億 8,000 万円、外来収益において 1 億 5,400 万円、医業外収益においては、3,100 万円の減収となった。

また、費用は 53 億 3,200 万円で、前年度に比べ 1,700 万円（0.3%）の増加となった。これは、患者数の減少による医療材料費の減

少（1億2,000万円）や繰延勘定償却費の減少（800万円）があったものの、地域周産期母子医療センター開設に伴う給与費が増加（1億5,800万円）したものが主な要因として考えられる。

したがって、収益的差引としては、7億7,900万円の損失となった。

また、資本的収支については、地域母子周産期母子医療センター建設による建設改良費7億4,700万円の増加や、企業債返還金1億7,600万円の増加など支出の増加により、収入15億8,700万円、支出18億3,800万円となり収支差額は2億5,100万円の不足となった。

以上の結果、平成21年度末不良債務額は、3億9,200万円となり、前年度より5億3,000万円悪化した。

（3）平成22年度決算

平成22年度については、医師不足も一段落し、入院患者数は67,971人（一日平均186.2人）で、前年度と比較し10,059人（一日平均27.5人）の増加となった。

診療単価については、44,311円で1,258円の増額となり、病床稼働率は81.0%、平均在院日数は10.6日となった。

財政状況については、損益ベースで収益が53億5,600万円で、前年度比8億200万円（17.6%）の増収となった。内訳は、入院収益において5億1,600万円、外来収益において1億円、医業外収益においては、3,500万円の増収となった。

また、費用は57億3,100万円で、前年度に比べ3億9,900万円（7.5%）の増加となった。これは、給与費において1億8,200万円、材料費において1億円、減価償却費において7,000万円増加していることが主な要因として考えられる。

したがって、収益的差引としては、3億7,500万円の損失となった。

また、資本的収支については、他会計出資金の増額があり、収入は9億1,200万円、支出9億3,300万円となり、収支差額は2億1,600万円の不足となった。

以上の結果、平成22年度末不良債務額は、2億5,600万円となった。

（4）平成23年度決算

平成23年度については、入院患者数は67,401人（一日平均184.2人）で、前年度と比較し570人（一日平均2.0人）の減少となった。

入院診療単価については、45,063 円で 783 円の増額となり、病床稼働率は 80.1%、平均在院日数は 10.8 日となった。

財政状況については、損益ベースで収益が 55 億 5,300 万円で、前年度比 1 億 9,700 万円 (3.7%) の増収となった。内訳は、入院収益において 2,700 万円、外来収益において 1 億円、医業外収益においては、1 億円の増収となった。

また、費用は 58 億 6,400 万円で、前年度に比べ 1 億 1,400 万円 (2.3 %) の増加となった。これは、給与費において 3 億 6,000 万円、材料費において 7,900 万円、減価償却費において 1,300 万円増加していることが主な要因として考えられる。

したがって、収益的差引としては、3 億 3,700 万円の損失となった。

また、資本的収支については、他会計出資金の増額があり、収入は 4 億 6,100 万円、支出 7 億 3,100 万円となり、収支差額は 2 億 7,000 万円の不足となった。

以上の結果、平成 23 年度末不良債務額は、3 億 5,200 万円となった。

(5) 平成 24 年度決算見込

平成 24 年度見込については、入院患者数は 63,335 人 (一日平均 173.5 人) で、前年度と比較し 4,066 人 (一日平均 10.7 人) の減少となっている。

入院診療単価については、48,299 円で 3,236 円の増額となり、病床稼働率は 75.4%、平均在院日数は 10.5 日となっている。

財政状況については、損益ベースで収益が 57 億 700 万円で、前年度比 1 億 5,400 万円 (2.8%) の増収となった。内訳は、入院収益において 2,400 万円、外来収益において 3,800 万円、医業外収益においては、1 億円の減収、特別利益として 1 億 7,200 万円となっている。

また、費用は 58 億 6,000 万円で、前年度に比べ 400 万円 (0.1 %) の減少となった。これは、給与費において 2,800 万円、経費において 1 億 200 万円の増加、材料費において 8,000 万円、減価償却費において 2,900 万円減少していることが主な要因として考えられる。

したがって、収益的差引としては、1 億 6,800 万円の損失となっている。

また、資本的収支については、他会計繰入金の特別利益への組替えがあり、収入は 3 億 2,100 万円、支出 8 億 3,600 万円となり、収支差額は 5 億 1,500 万円の不足となった。

以上の結果、平成 24 年度末不良債務額は、5 億 3,000 万円の見込みとなった。

(6) 決算総括

以上のようにこの 5 年間は、医師の大量退職に伴い患者数の減少による医業収益の悪化などの要因によって改革プランどおり収支改革を図ることができなかった。ただ、平成 21 年度を除き医業収益そのものは毎年 1 億円を超える増収となっており、歳出についても 24 年度は前年度を下回っている。これは、DPC 制度や 7 : 1 看護体制の導入などの効果が現れてきた結果である。しかしながら、依然として収支状況は厳しく、なお一層の努力が必要である。

決算状況

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
医業収益	4,147	4,249	3,644	3,811	3,951	4,254	4,622	4,055	4,825	4,906	4,987
入院収益	2,398	2,466	2,006	2,223	2,405	2,606	2,874	2,493	3,010	3,035	3,059
外来収益	1,509	1,542	1,414	1,361	1,324	1,414	1,490	1,335	1,436	1,579	1,617
その他医業収益	240	241	224	227	222	234	258	227	379	292	311
室料差額	77	74	66	70	68	72	74	64	69	61	59
医療相談収益	26	25	25	25	28	31	41	49	59	52	57
その他	37	38	31	31	32	35	36	42	46	61	76
他会計負担金	100	104	102	101	94	96	107	72	205	118	119
医業外収益	398	402	387	427	430	355	398	497	532	647	547
他会計補助金	49	48	54	56	59	56	58	64	82	119	143
他会計負担金	287	282	277	278	281	245	258	350	327	378	289
その他医業外収益 他	62	72	56	93	90	54	82	83	123	150	115
(経常収益)	4,545	4,651	4,031	4,238	4,381	4,609	5,020	4,552	5,357	5,553	5,534
医業費用	4,174	4,123	4,145	4,252	4,394	4,496	4,859	4,889	5,266	5,443	5,463
職員給与費	2,079	2,055	2,097	2,190	2,134	2,148	2,208	2,366	2,485	2,826	2,854
材料費	759	780	738	742	823	859	1,001	880	980	1,059	980
経費	971	961	1,010	1,014	1,095	1,154	1,323	1,320	1,404	1,150	1,252
減価償却費・資産減耗費	357	319	290	296	329	323	313	309	383	396	366
研究研修費	8	8	10	10	13	12	14	14	14	12	11
医業外費用	405	391	382	386	394	415	458	442	461	417	392
支払利息	197	188	183	178	182	185	184	180	179	164	160
繰延勘定償却(退職金)	126	125	123	128	126	136	170	161	134	104	84
繰延勘定償却(消費税)	6	2	2	5	8	7	7	8	16	15	12
その他	76	76	74	75	78	87	97	93	132	134	136
(経常費用)	4,579	4,514	4,527	4,638	4,788	4,911	5,317	5,331	5,727	5,860	5,855
(医業収支)	-27	126	-501	-441	-443	-242	-237	-834	-441	-537	-476
(経常収支)	-34	137	-496	-400	-407	-302	-297	-779	-370	-307	-321
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172
特別損失(貸付分)	2	6	6	2	0	0	0	0	0	0	0
特別損失(資産減、修正損)	0	4	0	0	0	0	0	0	4	4	5
特別損失	2	10	6	2	0	0	0	0	4	4	5
単年度収支(純損益)	-36	127	-502	-402	-407	-302	-297	-779	-374	-311	-154
(累積欠損金)	3,044	2,917	3,419	3,821	4,228	4,530	4,827	5,606	5,980	6,291	6,445
他会計長期借入金(固定負債)	0	0	450	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計長期借入金返済額(固定負債)	0	0	0	170	280	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	264	300	0	0	1,295	803	200	0	0
他会計出資金	198	165	231	236	272	302	303	340	712	461	296
国府補助金	0	0	5	0	0	0	22	64	0	0	24
他会計長期借入金	0	0	0	0	0	20	500	400	0	0	0
4条収入計	198	165	500	536	272	322	2,120	1,607	912	461	320
建設改良費	23	53	336	325	22	43	164	949	294	106	40
企業債償還金	277	229	329	335	406	463	471	647	621	612	621
企業債償還金	277	229	329	335	406	463	471	478	451	441	449
病院特例償還金	0	0	0	0	0	0	0	169	170	171	172
繰延勘定	18	113	225	164	159	198	70	91	19	13	171
他会計長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	20	150	0	0	0
その他(貸付金、投資等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
4条支出計	318	395	890	824	587	704	725	1,837	934	731	836
4条差引不足額	-120	-230	-390	-288	-315	-382	1,395	-230	-22	-270	-516
資金不足額(地財法19条第1項)	593	244	264	693	1,232	1,450	1,069	1,431	1,124	1,019	1,055
(資金不足比率)	14.3%	5.7%	7.2%	18.2%	31.2%	34.1%	23.1%	35.3%	23.3%	20.8%	21.2%
補填財源(不良債務)	593	244	264	693	1,232	1,450	-138	393	256	322	530
一日入院患者(人)	193.3	194.2	166.6	184.6	195.7	203.6	203.5	158.7	186.1	184.2	173.5
入院単価(円)	33,985	34,690	32,998	32,992	33,662	34,969	38,689	43,053	44,311	45,063	48,299
一日外来患者(人)	1017	979	904	781	732	740	758	660	672	657	645
外来単価(円)	6,056	6,376	6,436	7,137	7,385	7,829	8,049	8,358	8,745	9,593	10,232